
金融市場ウィークリー

2019年4月12日号

✧[目次]✧

マーケット時流潮流・来週の予想	1
I. 経済・金融市場動向	2
金融市場レビュー	2
今週のチャート	3
II. 参考資料	5
今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

〜〜 マーケット時流潮流 〜

世界で注目される日本の財政政策

チーフエコノミスト 長谷川克之

国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを今週発表した。2019年の世界経済の成長率を3.3%と予測し、1月時点の3.6%から下方修正した。下方修正は昨年10月以降、3四半期連続となる。世界同時不況とも評価される3%割れの一手手前で、2016年とほぼ同水準（実は小数点以下を厳密に比較すれば2016年を下回る）となり、金融危機後の回復局面としては最も低位にとどまる数字である。

世界経済は循環的には1〜3月期が底となる形で、年央に向けて緩やかな回復に向かうと期待されるが、米中通商問題、米国の保護主義、英国のEU離脱問題等の欧州政治情勢など先行きの不確実性は高い。世界経済の持ち直しは緩やかなものに留まり、下振れリスクも払拭できないというのがIMFの見立てである。かかる認識の元で、ラガルド専務理事は「多くの国で景気下降に対して利下げでは対処することができず、財政政策を『賢明に』使うことが求められてくる」と警鐘を鳴らしている。

日本の財政政策という点では、半年後に迫った消費増税に係わる政府の最終判断の行方が注目される。税負担に直面する家計に対しては様々な所得支援措置が予定されており、景気対策としての公共投資なども含めれば消費増税対策の規模は税負担増を補って余りあるものだ。国内景気の回復は続くというのがメインシナリオであり、「消費増税、恐れるに足らず」と言いたいところだが、一抹の不安を拭えないのも事実である。足元の経済指標の弱さは否めず、海外情勢の不確実性に鑑みれば、景気後退を避けることができるかどうか微妙とも言える状況になってきた。

米ウォール・ストリート・ジャーナル紙は先週、日本の消費増税による景気悪化を不安視する社説を掲載した。加えて、今週は人気コラムの中で「安倍首相は誤った増税を棚上げするべきだ」と主張した。首相の元にも記事は届けられているに違いない。前回、増税先送りを決定した2016年よりも弱い世界経済。財政政策の活用に向けた世界的な潮流と国際世論。大阪G20サミットの議長国としての立場。景気下振れリスクが一段と高まれば、安倍首相が温存している「消費増税先送り」カードを切るシナリオはまだ消えていないように思える。



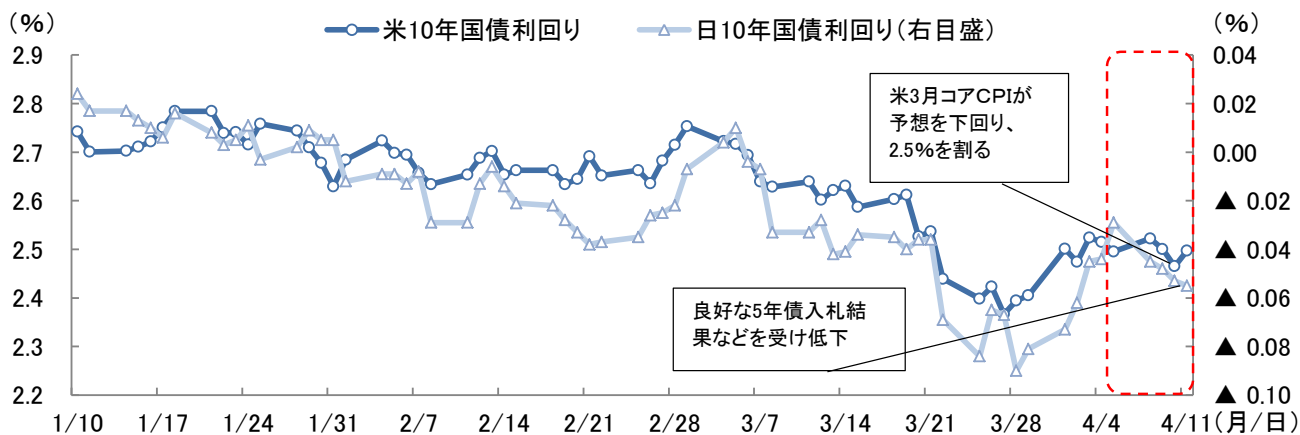
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	2.550 ~ 2.650
	米10年国債(%)	2.40 ~ 2.60
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.03 ~ 0.08
	10年国債(%)	-0.08 ~ 0.00
内外株式	ダウ平均(ドル)	25,700 ~ 26,500
	NASDAQ総合指数(ポイント)	7,800 ~ 8,100
	日経平均(円)	21,100 ~ 22,200
	TOPIX(ポイント)	1,560 ~ 1,640
為替	円/ドル	109.0 ~ 112.0
	ドル/ユーロ	1.100 ~ 1.130
	円/ユーロ	119.9 ~ 126.6

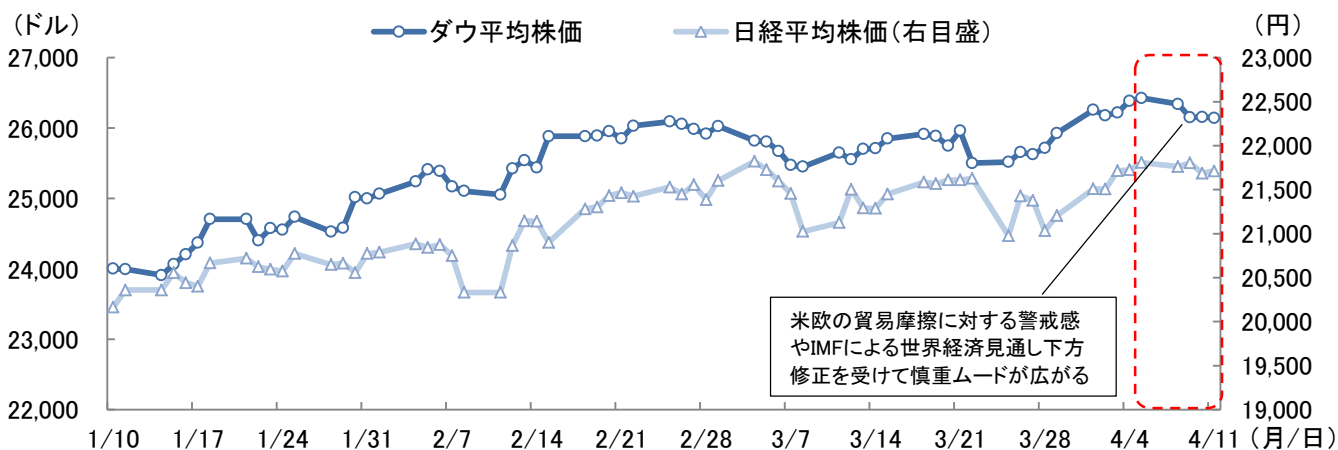
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

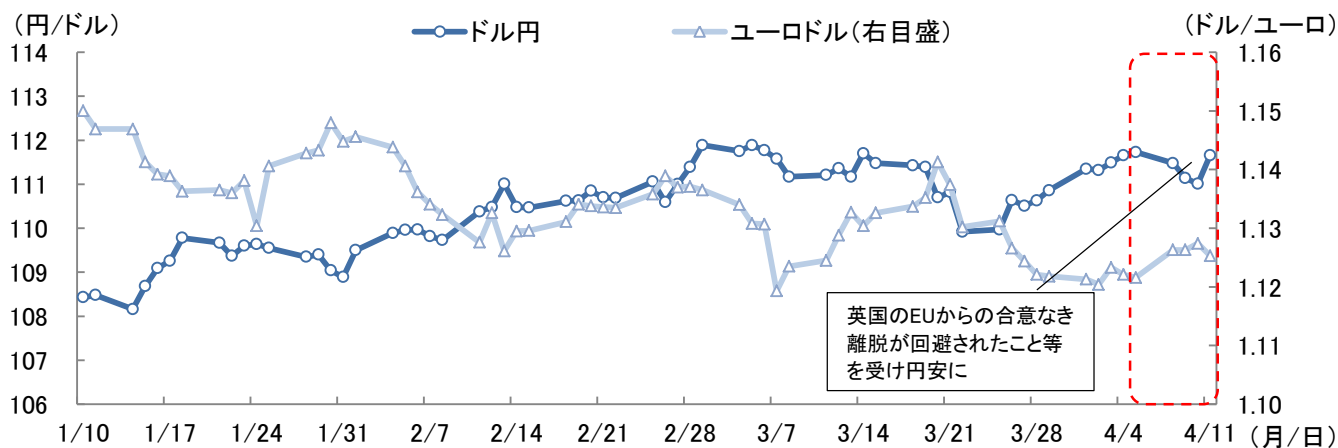
日米金利



日米株価



為替

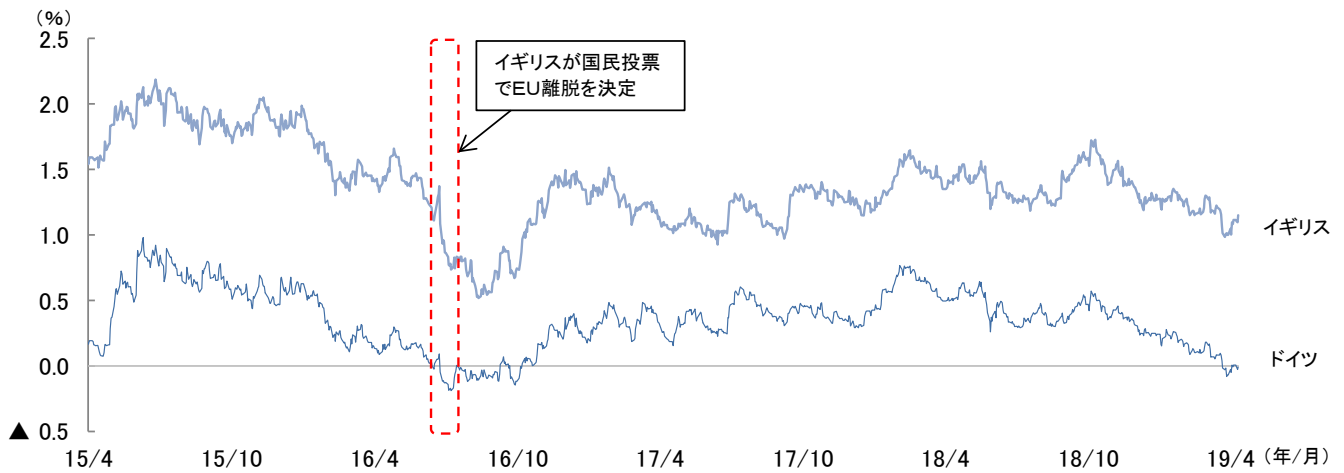


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【英独10年国債利回り】

様々な不確実性が、独長期金利の低下圧力に

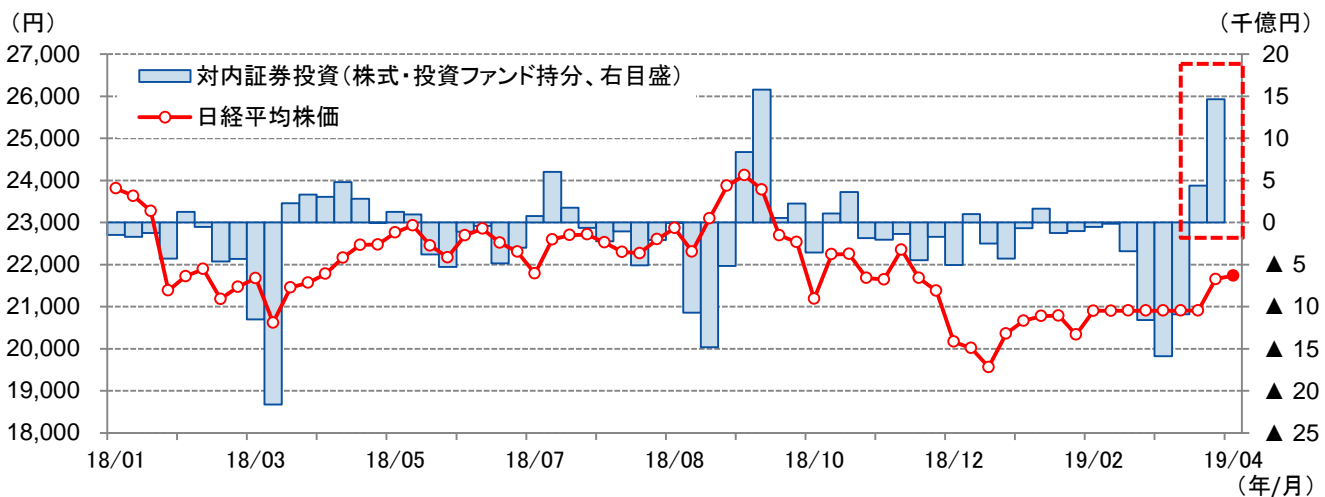


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】 先週プラス圏に上昇した独長期金利は今週再び 0%を割った。背景には IMF の成長率見通し下方修正やハト派的な 4 月 ECB 理事会が、投資家のリスク許容度を低下させたことがある。2016 年に独長期金利をマイナス圏に沈めた英 EU 離脱問題は当面燃り続ける見込みであり、EU への追加関税を検討しているというトランプ大統領の発言も出た。高まる不確実性が、引き続き独国債金利の上昇を抑制するだろう。

【日経平均株価と対内証券投資（株式・投資ファンド持分）の推移】

海外投資家が大幅に買い越し



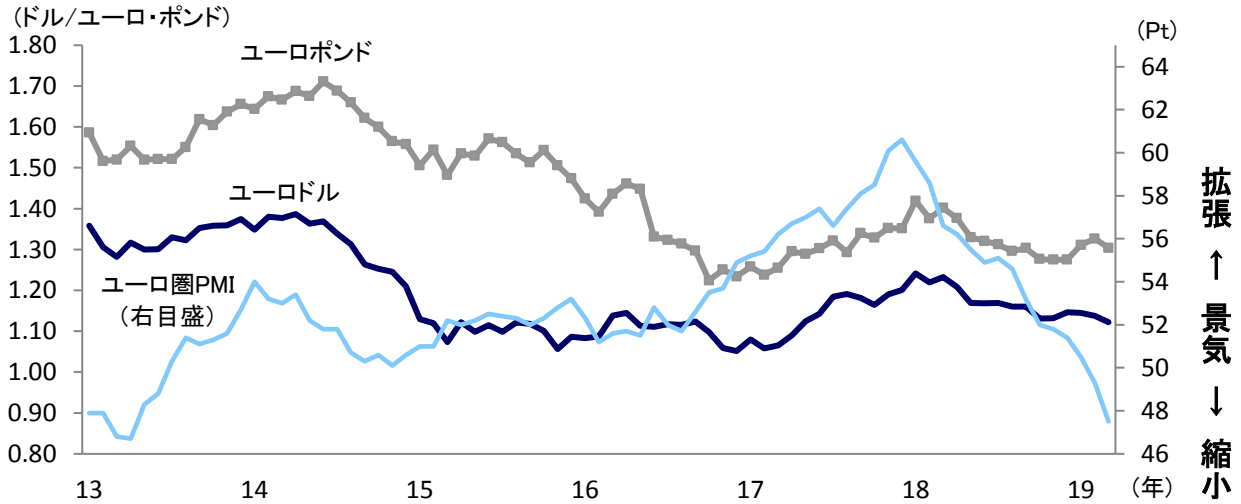
(注) 日経平均株価の最新値は、4 月 8～11 日の平均値

(出所) 財務省より、みずほ総合研究所作成

【解説】 中国や米国の経済指標が改善したほか米中合意への期待感が高まったことから、投資家の景気減速懸念が後退した。これを受けて海外投資家が 1 兆 4,637 億円と大幅に買い越し、株価の押し上げ要因となった。足元で米国株が堅調に推移しているものの、徐々に上値が重くなりつつあるほか、FRB や ECB の利上げが見込まれない中で円高リスクが警戒されることから、この勢いは続かないだろう。

【ユーロ・ポンド相場とユーロ圏PMI】

英国のEU離脱問題先送りは不透明感の残存からユーロ安要因に



(出所) Markit、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】 4月10日のEU首脳会談で、EU首脳は英国のEU離脱期限を2019年10月31日まで延期することを承認した。4月12日の「合意なき離脱」は回避されることとなったが、10月31日までに英下院でのコンセンサス形成ができる保証はなく、不確実性が高い状況が続くことになる。不確実性の長期化はユーロ圏経済にはマイナスになると考えられ、ユーロ安地合いが長期化する要因となりそうだ。

【米国市場が概況】

世界経済の減速懸念から米株高はペースダウン



(出所) Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】 米国株は弱含みが顕著だった昨秋から一転、今年に入って上昇に転じていた。利上げの停止に言及したパウエルFRB議長の発言が株価の押し上げに寄与したとの見方が有力であり、影響は原油相場などにも及んだ。しかし世界経済の減速が明らかとなるなかで、米国株の上昇ペースは落ちている。今週公表されたIMFの世界経済見通しは昨秋と1月に続き下方修正されており、慎重論への揺り戻しが懸念される。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績		
4/5(金)	日 景気動向指数(2月速報)	先行D I	44.4%	N. A.	20.0%	
		一致D I	21.4%	N. A.	12.5%	
		先行C I	97.4	97.2	96.5	
		一致C I	98.8	98.9	98.1	
米	雇用統計(3月)					
	失業率	3.8%	3.8%	3.8%		
	非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	+196千人 +0.1%	+177千人 +0.3%	R +33千人 +0.4%	
<ul style="list-style-type: none"> ・3月の雇用統計は、雇用者数が前月の低い伸びから急回復 ・失業率は歴史的低水準が続くが、時間当たり賃金の伸びは前月比、前年比ともに減速 ・雇用増が続くなか、賃金上昇ペースが緩やかに留まっていることは、景気を持続性にとって好材料 						
4/8(月)	日 景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断D I	44.8	47.8	47.5	
		国際収支(2月速報)	経常収支 (前年比)	+2兆6,768億円 +25.3%	+2兆6,335億円 +23.3%	+6,004億円 ▲1.7%
		貿易収支 (前年比)	+4,892億円 +144.7%	+5,913億円 +195.8%	▲9,648億円 -	
消費動向調査(3月)	消費者態度指数	40.5	41.5	41.5		
4/9(火)	日	5年利付国債入札：最高利回り ▲0.162%、平均利回り ▲0.164%、応札倍率 5.31倍				
	米	3年国債入札：最高利回り 2.301%、平均利回り 2.275%、応札倍率 2.49倍				
4/10(水)	日	黒田日銀総裁挨拶(第94回信託大会)				
		機械受注(2月)	前月比 前年比	+1.8% ▲5.5%	+2.8% ▲4.6%	▲5.4% ▲2.9%
		国内企業物価指数(3月)	前月比 前年比	+0.3% +1.3%	+0.2% +1.0%	R R +0.3% +0.9%
	米	FOMC議事録(3/19・20分)				
		消費者物価指数(3月)	前月比 前月比	+0.4% +0.1%	+0.4% +0.2%	+0.2% +0.1%
		10年国債入札：最高利回り 2.466%、平均利回り 2.425%、応札倍率 2.55倍				
	欧	ECB政策理事会				
4/11(木)	日	M2 前年比	+2.4%	+2.4%	+2.4%	
		M3 前年比	+2.1%	+2.1%	+2.1%	
		広義流動性 前年比	+2.4%	N. A.	+2.1%	
	中	消費者物価指数(3月)	前年比	+2.3%	+2.3%	+1.5%
	米	生産者物価指数(3月)	前月比 前月比	+0.6% +0.3%	+0.3% +0.2%	+0.1% +0.1%
30年国債入札：最高利回り 2.930%、平均利回り 2.870%、応札倍率 2.25倍						

予想：情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
4/12(金)	G20 (財務大臣・中央銀行総裁会議、ワシントン (米国)) (11・12日)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)	98.2	98.4	93.8
	中 貿易収支(3月) 米ドル	+57億 ^{ドル}	+41億 ^{ドル}	+398億 ^{ドル}
	輸出総額(3月) 前年比	+6.5%	▲20.8%	+9.3%
	輸入総額(3月) 前年比	+0.2%	▲5.2%	▲1.6%
4/15(月)	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	+8.0	+3.7	+8.8
4/16(火)	日 第3次産業活動指数(2月) 前月比	▲0.2%	+0.4%	▲0.5%
	20年利付国債入札			
	米 鉱工業生産指数(3月) 前月比	+0.3%	0.0%	▲0.1%
	設備稼働率(3月)	79.2%	79.1%	79.2%
4/17(水)	日 通関収支 原数値	+3,632億円	+3,349億円	▲1兆4,177億円
	貿易統計(3月) 前年比	-	-	-
	輸出 前年比	▲2.6%	▲1.2%	▲8.4%
	輸入 前年比	+3.5%	▲6.6%	▲0.8%
	設備稼働率(2月)	N. A.	99.4	104.3
	中 実質GDP(1~3月期) 前年比	+1.4%	+1.5%	+1.6%
	鉱工業生産(3月) 前年比	+6.0%	1~2月 +5.3%	12月 +5.7%
	米 貿易収支(2月) 財・サ収支	▲536億 ^{ドル}	▲511億 ^{ドル}	▲599億 ^{ドル}
4/18(木)	米 小売売上高(3月) 前月比	+0.8%	▲0.2%	+0.7%
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	+11.0	+13.7	▲4.1
	韓 金融政策決定会合			
4/19(金)	日 消費者物価(3月全国) [除・生鮮食品] 前年比	+0.5%	+0.2%	+0.2%
	前年比	+0.7%	+0.7%	+0.8%
	米 住宅着工件数(3月) 年率	123.0万件	116.2万件	127.3万件
	住宅着工許可件数(3月) 年率	130.0万件	129.1万件	131.7万件

予想：情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、
 尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

4月のスケジュール

国内		米国他	
1	日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	1	米 製造業ISM指数(3月) 小売売上高(2月)
2	10年利付国債入札	2	米 耐久財受注(2月)
3		3	米 非製造業ISM指数(3月)
4	30年利付国債入札	4	
5	家計調査(2月), 景気動向指数(2月速報) 毎月勤労統計(2月速報)	5	米 雇用統計(3月)
6		6	
7		7	
8	景気ウォッチャー調査(3月) 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月)	8	米 製造業新規受注(2月)
9	5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10	黒田日銀総裁挨拶(第94回信託大会) 機械受注統計(2月) 企業物価指数(3月)	10	欧米 ECB政策理事会 FOMC議事録(3/19・20分) CPI(3月) 10年国債入札
11	マネーストック(3月速報)	11	米 PPI(3月), 30年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、ワシントン(米国))(11・12日)
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16	第3次産業活動指数(2月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
17	貿易統計(3月) 設備稼働率(2月)	17	米 貿易収支(2月)
18	内閣府月例経済報告(4月)	18	米 小売売上高(3月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
19	消費者物価(3月全国)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(3月)
23	2年利付国債入札	23	米 2年国債入札
24	全産業活動指数(2月)	24	独米 ifo景況感指数(4月) 5年国債入札
25	日銀金融政策決定会合(24・25日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	25	米 耐久財受注(3月) 7年国債入札
26	鉱工業生産(3月速報) 消費者物価(4月都区部) 商業動態統計(3月速報) 労働力調査(3月) 住宅着工統計(3月)	26	米 GDP(1~3月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
27		27	
28		28	
29	昭和の日(日本休場)	29	米 個人所得・消費支出(3月)
30	退位の日(日本休場)	30	米 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

5月のスケジュール

国内		米国他	
1	即位の日(日本休場)	1	米 FOMC(30・1日), 製造業ISM指数(4月)
2	国民の祝日(日本休場)	2	英 英中銀金融政策委員会(1・2日) 米 労働生産性(1~3月期暫定), 製造業新規受注(3月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 非製造業ISM指数(4月), 雇用統計(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	
5	こどもの日(日本休場)	5	
6	振替休日(日本休場)	6	
7	新車販売台数(4月)	7	米 3年国債入札
8	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/14・15分) 10年利付国債入札	8	米 10年国債入札
9	消費動向調査(4月)	9	米 貿易収支(3月), PPI(4月) 30年国債入札
10	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/24・25分) 家計調査(3月) 毎月勤労統計(3月速報) 10年物価連動国債入札	10	米 CPI(4月)
11		11	
12		12	
13	景気動向指数(3月速報)	13	
14	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	14	
15	マネーストック(4月速報)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
16	企業物価指数(4月) 5年利付国債入札	16	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 住宅着工・許可件数(4月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
18		18	
19		19	
20	GDP(1~3月期1次速報), 設備稼働率(3月)	20	
21		21	米 中古住宅販売件数(4月)
22	機械受注統計(3月), 貿易統計(4月) 20年利付国債入札	22	米 FOMC議事録(4/30・5/1分)
23		23	独 ifo景況感指数(5月) 米 新築住宅販売件数(4月)
24	消費者物価(4月全国) 全産業活動指数(3月)	24	米 耐久財受注(4月)
25		25	
26		26	
27		27	米 メモリアルデー(米国休場)
28	40年利付国債入札	28	米 2年国債入札, 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30	2年利付国債入札	30	米 GDP(1~3月期暫定)
31	鉱工業生産(4月速報) 消費者物価(5月都区部) 住宅着工統計(4月) 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月) 消費動向調査(5月)	31	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月) シカゴPMI指数(5月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

四半期スケジュール

	6月	7月	8月
日本	3 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 4 10年利付国債入札 7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 10 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 11 マネーストック(5月速報) 12 企業物価指数(5月) 機械受注統計(4月) 13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 第3次産業活動指数(4月) 30年利付国債入札 14 設備稼働率(4月) 18 5年利付国債入札 19 貿易統計(5月) 20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見 全産業活動指数(4月) 21 消費者物価(5月全国) 25 20年利付国債入札 27 資金循環統計(1~3月期速報) 商業動態統計(5月速報) 2年利付国債入札 28 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査) 5 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報) 8 景気ウォッチャー調査(6月) 機械受注統計(5月) 国際収支(5月速報) 9 マネーストック(6月速報) 毎月勤労統計(5月速報) 10 企業物価指数(6月) 11 第3次産業活動指数(5月) 12 設備稼働率(5月) 18 貿易統計(6月) 19 消費者物価(6月全国) 全産業活動指数(5月) 26 消費者物価(7月都区部) 29 商業動態統計(6月速報) 30 日銀金融政策決定会合(29・30日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(6月速報) 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(7月) 6 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 8 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 9 マネーストック(7月速報) GDP(4~6月期1次速報) 13 企業物価指数(7月) 第3次産業活動指数(6月) 14 機械受注統計(6月) 15 設備稼働率(6月) 19 貿易統計(7月) 22 全産業活動指数(6月) 23 消費者物価(7月全国) 30 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報) 消費者物価(8月都区部) 労働力調査(7月)
米国	3 製造業ISM指数(5月) 5 非製造業ISM指数(5月) 6 貿易収支(4月) 労働生産性(1~3月期改訂) 7 雇用統計(5月) 11 PPI(5月) 3年国債入札 12 CPI(5月) 10年国債入札 13 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 18 住宅着工・許可件数(5月) 19 FOMC(18・19日) 20 経常収支(1~3月期) フライットリフト連銀製造業業況指数(6月) 21 中古住宅販売件数(5月) 25 新築住宅販売件数(5月) 2年国債入札 26 耐久財受注(5月) 5年国債入札 27 GDP(1~3月期確定) 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	1 製造業ISM指数(6月) 3 非製造業ISM指数(6月) 貿易収支(5月) 5 雇用統計(6月) 9 3年国債入札 10 FOMC議事録(6/18・19分) 10年国債入札 11 CPI(6月) 30年国債入札 12 PPI(6月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) 17 住宅着工・許可件数(6月) 18 フライットリフト連銀製造業業況指数(7月) 19 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 23 中古住宅販売件数(6月) 2年国債入札 24 新築住宅販売件数(6月) 5年国債入札 25 耐久財受注(6月) 7年国債入札 26 GDP(4~6月期速報) 30 個人所得・消費支出(6月) 31 FOMC(30・31日) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)	1 製造業ISM指数(7月) 2 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 貿易収支(6月) 雇用統計(7月) 5 非製造業ISM指数(7月) 9 PPI(7月) 13 CPI(7月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 労働生産性(4~6月期暫定) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) フライットリフト連銀製造業業況指数(8月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 住宅着工・許可件数(7月) 21 FOMC議事録(7/30・31分) 中古住宅販売件数(7月) 23 新築住宅販売件数(7月) 26 耐久財受注(7月) 29 GDP(4~6月期暫定) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) シカゴPMI指数(8月)
欧州	6 ECB政策理事会 20 英中銀金融政策委員会(19・20日)	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(31・1日)

*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性があります〕

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	4/4	4/5	4/8	4/9	4/10	4/11	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	2.58863	2.59213	2.58400	2.58125	2.60350	2.59675	0.005
ユーロ金先 (Dec19)	97.515	97.505	97.495	97.515	97.520	97.495	▲ 0.010
米国債(10年、%)	2.515	2.495	2.522	2.501	2.465	2.497	0.002
スワップ金利(10年、%)	2.499	2.482	2.508	2.487	2.447	2.482	0.000
独国債(10年、%)	▲ 0.006	0.007	0.007	▲ 0.010	▲ 0.026	▲ 0.009	▲ 0.016
英国債(10年、%)	1.084	1.116	1.116	1.104	1.097	1.150	0.034

[内外株式]

	4/4	4/5	4/8	4/9	4/10	4/11	前週末比
ダウ平均(ドル)	26,384.63	26,424.99	26,341.02	26,150.58	26,157.16	26,143.05	▲ 281.94
S&P500指数	2,879.390	2,892.74	2,895.770	2,878.20	2,888.210	2,888.32	▲ 4.42
NASDAQ総合指数	7,891.78	7,938.69	7,953.88	7,909.28	7,964.24	7,947.36	8.67
日経平均(円)	21,724.95	21,807.50	21,761.65	21,802.59	21,687.57	21,711.38	▲ 96.12
TOPIX(Pt.)	1,620.05	1,625.75	1,620.14	1,618.76	1,607.66	1,606.52	▲ 19.23
出来高(百万株)	1,220.51	1,137.74	1,057.44	1,105.44	1,122.76	1,111.71	▲ 26.03
売買代金(億円)	21,147.40	19,652.70	18,847.74	19,426.11	19,674.39	20,545.12	892.42
日経JASDAQ平均(円)	3,442.48	3,461.02	3,462.81	3,454.12	3,454.29	3,455.79	▲ 5.23

[円金利]

	4/4	4/5	4/8	4/9	4/10	4/11	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.05000	0.05000	0.05000	0.05000	0.05000	0.05000	0.00
ユーロ円金先 (Jun19)	99.965	99.960	99.965	99.965	99.965	99.965	0.005
新発国債(10年、%)	▲ 0.040	▲ 0.035	▲ 0.050	▲ 0.050	▲ 0.060	▲ 0.065	▲ 0.030
長国先物 (Jun19)	152.83	152.74	152.91	152.88	152.95	152.93	0.19
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.020	▲ 0.010	▲ 0.015	▲ 0.018	▲ 0.020	▲ 0.020	▲ 0.010

[為替]

	4/4	4/5	4/8	4/9	4/10	4/11	前週末比
円/\$	111.66	111.73	111.48	111.14	111.01	111.66	▲ 0.07
\$/EUR	1.1221	1.1216	1.1263	1.1263	1.1274	1.1253	0.0037
円/EUR	125.29	125.30	125.55	125.17	125.15	125.66	0.36

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2019年4月11日 米長期金利の上昇余地は限定的～当面利下げ織り込み残り、金利上昇圧力は抑制～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/mk190411.pdf>
- 2019年4月10日 停滞に向かうロシア乗用車市場～政府による市場支援策は一段と縮小へ～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu190410.pdf>
- 2019年4月8日 ブレグジットは年央まで延期か～労働党との協議と EU 臨時首脳会合の行方に注目～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu190408.pdf>
- 2019年4月1日 インド、インドネシア、フィリピンの経常収支はまだ悪化するのか
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as190401.pdf>
- 2019年3月29日 新興国の一部で通貨安が再燃～景気リスクと政治リスクに晒される新興国市場～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eg190329.pdf>
- 2019年3月29日 加速する中国銀行業の対外開放策～国際比較による対外開放度の評価と今後の展望～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as190329.pdf>
- 2019年3月28日 リスクに応じた銀行規制の見直し～外国銀行に対する規制の見直しは注視が必要～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us190328.pdf>
- 2019年3月27日 高齢期の収入確保の課題～就業促進と資産形成の政策支援が必要～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl190327.pdf>

<内外経済見通し>

- 2019年3月8日 2018・19・20年度 内外経済見通し（2018年10-12月期 GDP2 次速報後改訂）
～輸出減速から日本経済は力強さに欠ける展開が続く～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_190308.pdf
- 2019年2月15日 2018・19・20年度 内外経済見通し
～2020年にかけて世界経済は減速、不確実性は依然高い～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_190215.pdf
- 2018年6月28日 内外経済の中期見通し
～2020年代、3つのメガトレンド と3課題克服で日本は1%成長～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180628.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。